

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		市有財産管理事業				②事業番号		2505	
③事業類型		4. 施設等維持管理事業		④開始年度		昭和 45 年度	⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等		法令	条例	○ 規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称	
⑦実施手法		直営	全部委託	○ 一部委託	補助・負担	その他			
⑧関連予算科目コード		款	2	項	1	目	8	細目	2
⑨担当部名		行革・財産活用室		⑩担当課名		行革・財産活用室		会計	
								一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 市有財産(普通財産)		① 普通財産(土地)の保有量		㎡	
②		② 普通財産(建物)の保有量		㎡	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
普通財産(公有財産のうち公用又は公共用に供するもの以外のもの)の維持管理や売却及び賃貸借を行う。		① 賃貸借件数		件	
普通財産保有数:13ヶ所		② 売却件数		件	
		③ 除草箇所		箇所	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
普通財産について、財産の効率的な維持管理運営を行うとともに、売却や貸付による資産としての有効活用を図る。		① 賃貸借料		千円	
		計算式			
		② 売却収入		千円	
		計算式			
		③ 除草費用		千円	
		計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
普通財産の有効活用を行うことで、行財政運営の健全化・効率化を図り、長期的視点に立った計画的な財政運営を行う。		6: みんなでまちづくりに取り組むまち			
		施策大(節) 3: 将来にわたって安定した行政サービスが提供できるよう、計画的で健全な財政運営をおこなうまちをめざします			
		施策中 1: 財政運営の強化			
		施策小 2: 持続可能な財政運営			

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①	普通財産(土地)の保有量	㎡	44,210	41,128	40,685	40,423	40,423	
対象指標②	普通財産(建物)の保有量	㎡	2,181	2,181	2,154	2,154	2,154	
活動指標①	賃貸借件数	件	13	12	11	11	11	
活動指標②	売却件数	件	1	4	6	2	2	
活動指標③	除草箇所	箇所	16	14	10	10	10	
成果指標①	賃貸借料	千円	5,349	5,464	4,710	4,516	4,516	
成果指標②	売却収入	千円	25,670	60,441	20,508	11,300	1,500	賃貸借料については、毎年度固定資産評価で算定しているため、変動がある。
成果指標③	除草費用	千円	1,852	1,583	890	1,268	1,000	
事業費	投入人員							
	正職員	人	0.95	0.80	0.65	0.65		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費							
	人件費(投入人員*単価)	千円	7,629	6,486	5,013	5,013		
	直接事業費	千円	6,891	7,686	12,276	6,361		
	総事業費	千円	14,520	14,172	17,289	11,374		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	5,350	5,468	4,711	4,517		
	一般財源	千円	9,170	8,704	12,578	6,857		R1の直接事業費には和解調停による成功報酬及び旧市営住宅の撤去費が含まれる。

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	事業そのものは、地方自治体としての発足をもって、市の財産を適正に管理するため生じたもの。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	市政施行直後の爆発的人口増加に伴い、公共施設が数多く設置され以後、バブル期を経るまで様々な事業用地の取得がなされた。ただそれ以降財政状況が大幅に悪化するとともに、人口の減少及び構造的変化が生じ多くの行政財産が不要となってきた。結果普通財産が数多く生じ、今後それらの売却や貸付、そして維持管理等について事務事業量の増加とともに計画的対応が求められる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	財産の管理や処分を行うことで、効率的で健全な財政運営につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	市が所有する財産であり、市が責任をもって管理しなければならない。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	個々の市有財産の状況に応じ、鑑定、境界設定、草刈等を実行している。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	市有財産の所有者として、市が管理運営する必要がある、休止・廃止できるものではない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	令和元年度は普通財産(市有財産)の売却が1件にとどまった。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	令和元年度に売却できなかった土地についても、今後も貸付による有効利用を図る。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	行政目的を有していない「普通財産」の活用は本室の専管業務。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などではできませんか。)	ア. ある イ. ない	入札等について、従前より時期を決め集中的に事務に取り組むことで効果的・効率的に進めている。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	特になし

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	一般競争入札又は随意契約(一定条件を満たす)で売却する。貸付ヶ所は引き続き貸付を行っていく。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	↓ ＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など	—				
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—				